

新型コロナウイルス感染症に関する給付金等の支援策一覧

	対象	区分	実施主体	支援策	制度内容	問合せ先	申請締切日
世帯個人向け	ひとり親世帯	給付	国	ひとり親世帯臨時特別給付金	児童扶養手当を受給する世帯に対して、1世帯当たり5万円、第2子以降は1人当たり3万円を給付（要件あり） また、新型コロナウイルスにより減収したひとり親世帯に対して1世帯当たり5万円を給付（要件あり）	子ども課児童家庭係 95-0120	R3.3.1
	納税が困難な人	猶予	市	市税等の徴収猶予制度	対象の市税の納付を最大1年間猶予	税務課徴収係 95-0117	令和3年2月1日までの納期限の税が対象となり、それぞれ各期の納期限前に申請が必要
	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の納付が困難な人	減免	市	国民健康保険税減免 後期高齢者医療保険料減免	一定程度収入が下がった場合、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料を減免（要件あり）	国保医療課 95-0123（国保） 95-0151（後期）	R3.3.31
	感染、または感染が疑われ働くことができなかった期間の給与が受けられない人	給付	市	傷病手当金	感染、または発熱等の症状があり感染が疑われ、働くことができなかった期間の給与が受けられない場合、傷病手当金を給付（要件あり）	国保医療課 95-0123（国保） 95-0151（後期）	
	公共料金などの支払いが困難な人	猶予	市	公共料金猶予制度	上下水道料金、市営住宅家賃、介護保険料	水道課 95-0132 建築課 95-0156	
	離職・休業等で住居を失う人	給付	市	住居確保給付金	原則3か月、最大9か月の家賃相当額の支給（要件あり）	知立市社会福祉協議会 82-8833	
	保健所から感染者や濃厚接触者と認められ、自宅待機を要請された市民とその同一世帯のご家族で、親族等によるサポートを受けることができない方	サービス	市	知立市生活支援サービス	市が買い物や薬（処方箋医薬品）の受け取りの代行支援を行います。	保健センター 82-8211	
	離職・休業等で生活が苦しい人	給付	社会福祉協議会	生活福祉資金貸付制度	最大10～20万円を無利子・保証人なしで貸付（要件あり）	知立市社会福祉協議会 82-8833	
企業・事業者向け	従業員を休業させた	助成	国	雇用調整助成金	労働者を一時的に休業などさせ、休業手当等を支給した事業主へ助成（上限あり）	雇用調整助成金コールセンター 0120-60-3999	
	国の補助制度を申請したい	補助	市	事業者向け補助金等申請サポート事業補助金	雇用調整助成金制度を申請するにあたり、社会保険労務士等に書類作成等委託した場合の経費の一部を補助（1事業者5万円を限度）	経済課商工観光係 95-0125	R3.6.30
	売上減で資金繰りが厳しい	融資	市	セーフティネット保証4号	最近1か月の売上高等が前年同月に比べて20%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高等が前年同期に比べて20%以上減少することが見込まれる中小事業者に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で借入債務の100%を保証	経済課商工観光係 95-0125	
			市	セーフティネット保証5号	指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小事業者に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%を保証	経済課商工観光係 95-0125	
			市	危機関連保証	最近1か月の売上高等が前年同月に比べて15%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高等が前年同期に比べて15%以上減少することが見込まれる中小事業者に、信用保証協会が通常の保証限度額及びセーフティネット保証の保証限度額とは別枠で借入債務の100%を保証	経済課商工観光係 95-0125	
	新型コロナウイルス感染症対策のための備品を購入したい	補助	市	知立市感染症予防対策整備事業補助金	令和3年4月1日から令和3年1月31日の期間にコロナ対策として3密を防ぐための設備投資に要した改修費・工事費および備品購入費の3/4を補助。 （1事業者あたり1回のみ申請。上限10万円、千円未満切り捨て）	経済課商工観光係 95-0125	R4.2.28
	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業の合理化・効率化、拡充を図りたい	補助	市	知立市商工業活性化補助金	コロナ感染拡大に伴う事業の合理化・効率化、拡大を図るための費用（機械装置等費、広報費、外注費）の3/4補助。 （1事業者1回のみ申請。上限50万円、千円未満切り捨て）	経済課商工観光係 95-0125	R4.2.28
	市内宿泊施設等で従業員にテレワーク勤務を行わせた	補助	市	知立市テレワーク施設等利用促進補助金	市内宿泊施設等において、事業者が従業員に日帰りプランを使いテレワーク勤務を行わせた場合、日帰りプランの1/2を補助。（ただし1回の利用につき上限2,000円） 事前に市へ利用券の発行申請し、利用当日に利用券を持参。	経済課商工観光係 95-0125	補助券発行申請締切 R4.1.14
納税が困難	猶予	市	法人市民税等の徴収猶予制度	令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において事業に係る収入が前年同期に比べて20%減少している者に1年間の徴収猶予	税務課徴収係 95-0117	令和3年2月1日までの納期限の税が対象となり、それぞれ各期の納期限前に申請が必要	
相談窓口	生活相談			市民相談	市役所での手続き相談窓口	83-1111（内線204）	
				外国人相談	ポルトガル語相談	83-1111（内線159）	
				消費生活相談	消費生活に関する困ったことや問題の相談窓口	95-0195	
				愛知県よろず支援拠点出張相談所	経営課題のサポート窓口（日時：毎週金曜日 場所：市民相談コーナー横）	経済課商工観光係 95-0125	（事前予約制）